



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社
コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 菅原 真也

TEL 03-3661-1039

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	62,475	2.4	4,565	70.4	4,450	60.7	3,513	37.4
27年3月期	61,012	△1.6	2,678	△60.6	2,770	△59.3	2,557	△51.5

(注) 包括利益 28年3月期 4,030百万円 (△13.7%) 27年3月期 4,669百万円 (△46.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	66.15	—	5.6	4.1	7.3
27年3月期	48.15	—	4.2	2.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	119,178	64,067	53.5	1,199.94
27年3月期	96,268	62,570	65.0	1,178.00

(参考) 自己資本 28年3月期 63,734百万円 27年3月期 62,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,694	△32,709	22,416	12,210
27年3月期	653	475	△5,839	17,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,593	62.3	2.6
28年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,646	46.9	2.6
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		47.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	32,000	5.5	2,200	4.0	2,000	26.2	1,800	11.3	33.89
通期	66,000	5.6	4,800	5.1	4,600	3.4	3,600	2.5	67.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	53,119,190 株	27年3月期	53,119,190 株
28年3月期	3,871 株	27年3月期	3,355 株
28年3月期	53,115,619 株	27年3月期	53,116,149 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,269	△1.2	1,388	136.3	2,589	49.4	2,599	13.4
27年3月期	48,872	△6.2	587	△86.6	1,733	△67.0	2,292	△46.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.93	—
27年3月期	43.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	100,404		53,510	53.3			1,007.44	
27年3月期	79,608		53,100	66.7			999.71	

(参考) 自己資本 28年3月期 53,510百万円 27年3月期 53,100百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 主要製商品売上高 連結	36
(3) 新薬パイプラインの状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、624億75百万円（前期比2.4%増）、営業利益45億65百万円（前期比70.4%増）、経常利益44億50百万円（前期比60.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億13百万円（前期比37.4%増）となりました。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は20.0%（前期17.2%）となっております。

なお、当連結会計年度において平成27年7月、当社の100%子会社であるTillotts Pharma AGが、AstraZenecaより同社が製造販売している炎症性腸疾患治療剤「Entocort®」の米国を除く全世界における権利を取得しました。

また、平成27年9月にベトナムの医薬品製造販売会社であるPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの株式の49%を取得して、アジアにおける事業展開の第1歩を踏み出しました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール®」は、国内においては順調に売上を拡大いたしました。海外において昨年1月に実施されたスイス中央銀行によるスイスフランの対ユーロ為替上限レートの撤廃に伴うスイスフラン高の影響を受けたことから、全体としては売上は横這いに止まりました。また、H₂受容体拮抗剤「アシノン®」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック®」などの製品は、後発医薬品の使用促進の影響を受けて苦戦いたしました。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド®」につきましては、市場構築が計画比遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、335億80百万円（前期比0.5%減）となりました。なお、「Entocort®」は権利を取得した第3四半期より当連結会計年度の売上、利益に貢献しておりますが、今後当事業の主力製品に育成してまいります。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ®群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を拡大いたしました。なお、コンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼ®W群」の製品ラインアップ強化のため、平成27年6月に「ヘパリーゼ®Wスパークリング」（炭酸飲料）を、平成28年3月に「ヘパリーゼ®Wプレミアム」（清涼飲料水）を発売いたしました。また、OTC医薬品の滋養強壮剤「ヘパリーゼ®」シリーズの強化のため、平成27年10月に「ヘパリーゼ®プラスII」を発売いたしました。

「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。なお、「コンドロイチンZS錠®」につきましては、平成27年10月に錠剤を小型化し服用感を改善した製品を発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、287億41百万円（前期比6.1%増）となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億52百万円（前期比3.4%減）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、「Z-206（アサコール®）」は、協和発酵キリン株式会社と共同で潰瘍性大腸炎を対象とした、用法・用量を追加するフェーズIIIを実施しております。また、中国での開発につきましては、フェーズIIIを終了し、平成25年5月に承認申請を実施済みであります。

自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド®）」につきましては、欧州において機能性ディスペプシアを対象としたフェーズIIIを実施しております。

エーザイ株式会社から導入した長時間作用型プロトンポンプ阻害剤「Z-215」につきましては、逆流性食道炎を対象としたフェーズⅡを実施しております。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅢ国際共同治験を実施しております。

「Z-360」につきましては、膵臓癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅡ国際共同治験を実施しております。

スイスVifor（International）AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきましては、フェーズⅢを開始いたしました。

なお、国内における「Entocort®」の開発につきましては、昨年10月に製造販売承認申請を実施いたしました。（商品名「ゼンタコート®」）

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、引き続き西洋ハーブ製剤の開発を進めるとともに、新製品を順次発売いたしました。

グループ会社のTillotts Pharma AGは欧州を中心に下部消化器疾患治療薬の開発を進めております。

新技術を適用した改良型メサラジン製剤（同社開発番号「TP05」）につきましては、潰瘍性大腸炎を対象として、欧州・カナダにおいてフェーズⅢを実施しております。

米国Cancer Prevention Pharmaceuticals, Inc.と共同開発中の家族性大腸腺腫症治療剤（同「TP09」）につきましては、欧州・米国においてフェーズⅢを実施しております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は前年度実績から減少し、85億79百万円（前期比13.2%減）となりました。

（生産物流の状況）

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに製造原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、さらなる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、埼玉工場では、需要の拡大が見込まれるOTC医薬品など当社製品の安定供給のため、生産能力の増強を目的としたリニューアル工事を行ってまいりましたが、平成28年3月に終了し、順次操業を開始しております。また、筑波工場においても需要の拡大が見込まれるドリンク剤の安定供給のため、リニューアル工事を開始いたしました。

②次期の見通し

平成29年3月期（平成28年度）の連結業績予想につきましては、売上高660億円（前期比5.6%増）、営業利益48億円（前期比5.1%増）、経常利益46億円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益36億円（前期比2.5%増）と増収・増益を見込んでおります。

売上高

医療用医薬品事業におきましては、国内においては薬価引き下げや後発品の影響を受けて厳しい状況が続くものの、海外における潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール®」の伸長及び炎症性腸疾患治療剤「Entocort®」の通年での寄与、国内での機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド®」の市場構築などにより、増収を見込んでおります。また、コンシューマーヘルスケア事業におきましても、新製品の寄与などによる「ヘパリーゼ®群」、「コンドロイチン群」などの伸長を主要因として、増収を見込んでおります。

利益

国内外で実施している治験の進捗などにより研究開発費が引き続き高水準で推移することや広告宣伝費などの増加を見込んでおりますが、主力製品の売上高の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末の総資産は1,191億78百万円となり、前連結会計年度末対比229億9百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が396億95百万円で、前連結会計年度末対比59億85百万円の減少、固定資産が794億82百万円で、前連結会計年度末対比288億95百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なもの、現金及び預金の減少56億69百万円、受取手形及び売掛金の減少14億77百万円、前渡金の増加等流動資産のその他の増加15億57百万円等であります。また、固定資産の増減の主なもの、無形固定資産の増加234億38百万円、投資その他の資産の増加42億3百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は551億10百万円となり、前連結会計年度末対比214億12百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が482億45百万円で、前連結会計年度末対比263億34百万円の増加、固定負債が68億65百万円で、前連結会計年度末対比49億21百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なもの、支払手形及び買掛金の減少3億42百万円、短期借入金の増加274億64百万円、未払法人税等の減少6億67百万円等であります。また、固定負債の増減の主なもの、長期借入金の減少59億82百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は640億67百万円となり、前連結会計年度末対比14億96百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上35億13百万円、前期末及び当中間期の配当の実施15億93百万円、企業結合に関する会計基準等の適用による資本剰余金の減少6億60百万円及び利益剰余金の減少5億1百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億95百万円、退職給付に係る調整累計額の増加7億84百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ11.5%低下し、53.5%となりました。

② キャッシュ・フローについて

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比56億69百万円減少し、122億10百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが56億94百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが224億16百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが327億9百万円のマイナスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度は、56億94百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比50億41百万円増）。これは、税金等調整前当期純利益の計上52億62百万円、減価償却費の計上24億28百万円、のれん償却額の計上6億90百万円、投資有価証券売却損益（益）の計上10億87百万円、売上債権の減少16億38百万円、その他の流動資産の増加12億35百万円、その他の流動負債の減少4億73百万円、退職給付に係る資産の増加5億13百万円、法人税等の支払い15億55百万円等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度は327億9百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比331億85百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出23億34百万円、無形固定資産の取得による支出266億12百万円、投資有価証券の取得による支出57億9百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入30億76百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億77百万円等によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度は224億16百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比282億55百万円増）。これは、短期借入金の増加257億98百万円、長期借入金の返済による支出27億8百万円、配当金の支払い15億87百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	65.0	53.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	111.9	111.0	65.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.0	34.0	7.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	26.8	3.2	22.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
- ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。また、今後の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり16円とする予定であります。これにより、中間配当15円を加えた年間配当は、1株当たり31円となる予定であります。

また、次期(平成29年3月期)の配当につきましては、1株当たり年間32円(中間16円、期末16円)を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。主力製品にそのような事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。こうした事態が発生した場合には、事業計画の大きな変更を迫られたり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬機法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、販売数量の増加へ向けた努力が必要になりますが、引き下げ幅が多であった場合または期待した販売数量増が達成できない場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、既存の薬剤にとって代わる新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大なものとなる可能性があります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ジェネリック医薬品の参入等

自社の医療用医薬品について、特許期間が満了したり、国によって定められた再審査期間が終了した場合には、ジェネリック医薬品の参入が予想されます。これにより医療用医薬品市場での競争が激化し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大となる可能性があります。

のれん、販売権等

国内外における事業拡大の一環として企業買収を実施してきた当社グループにおいては、買収後の連結貸借対照表に多額の「のれん」が計上されております。これまでTillotts Pharma AGをはじめ、買収を通じてグループ企業となった連結子会社はグループ業績に多大な貢献をしてきておりますが、これら子会社の今後の業績がさまざまな要因により低迷した場合には、のれんの減損により当社グループの業績、財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結貸借対照表には多額の「販売権」及び「商標権」が計上されております。これら無形固定資産については、のれんと同様に定期的に減損の兆候の有無の評価が必要となりますが、減損が生じていると判断される場合には、減損損失の計上により、当社グループの業績、財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の発生等

人々の健康に直接的に係りを持つ医薬品事業等の展開にあたっては、副作用や品質管理上の問題により予期せぬ健康被害の発生に直面する可能性を否定できません。また、幾多の提携関係等をベースとして事業を営む当社グループにおいては、提携等の内容・条件や提携関係の継続の可否を巡って、相手先との間で紛争の発生する可能性も否定できません。これらの事態が訴訟に進展した場合、その結果によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生等

大規模な災害の発生等により工場または原材料等の仕入先が被災した場合には、その程度によっては工場の操業が一時的に停止する可能性があります。これら事態の発生に備え、製造の一部委託あるいは原材料等の複数社からの購買等の対応を進めてはおりますが、操業の停止が長期に亘る場合には、製品供給に支障を来し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開等

海外での事業展開にあたっては、展開する国や地域の法令、税制、薬事行政等の変更により、期待する事業展開が困難となったり、事業の収益性に重大な影響が生じる可能性があります。今後アジア地域における事業展開の本格化を経営課題の1つに掲げる当社グループにとって、これらの事態に直面した場合には、期待する経営成果を実現することができなくなる可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

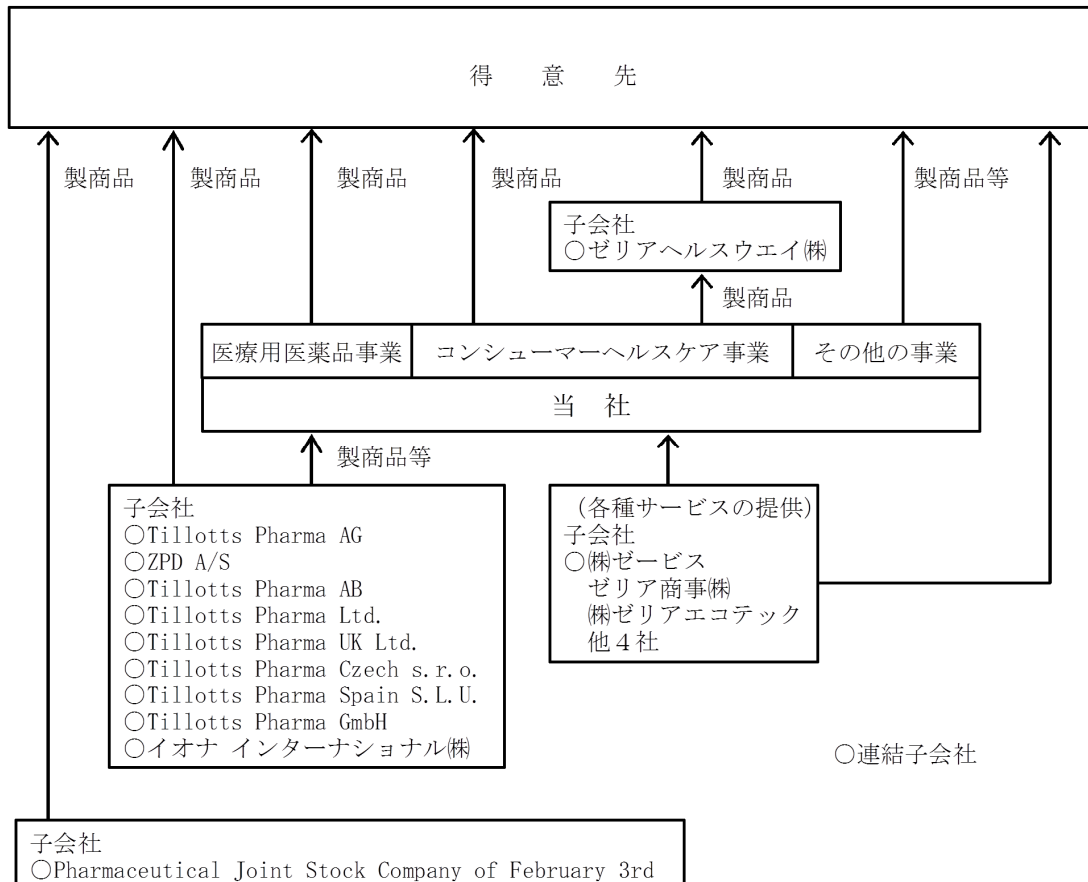
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社18社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 医療用医薬品事業 ・・・ 当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts Pharma AGは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、Tillotts Pharma AGの子会社であるTillotts Pharma AB他5社は医療用医薬品の販売を行っております。
- コンシューマーヘルス
ケア事業 ・・・ 当社はセルフメディケーションに係るOTC医薬品及び健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。イオナインターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。ZPD A/Sは医薬品原料の製造・販売を行っております。Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、医薬品及び健康食品の製造・販売を行っております。
- その他の事業 ・・・ (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標については、連結売上高、連結売上高純利益率、連結自己資本比率及び連結自己資本当期純利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても、市場競争の激化などにより、今後とも厳しい環境が続くものと思われま

ります。このような状況のもと、平成28年度は、平成26年度を起点とした3カ年の第8次中期経営計画の最終年度にあたります。本計画で定められた目標・課題の達成に向け、「車の両輪」と捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業を力強く成長させるとともに、グローバル企業としての基盤強化を図り、継続的な発展を果たしてまいります。

医療用医薬品事業におきましては、主力製品である「アサコール®」の国内経ロメサラジン製剤市場におけるトップブランドとしての地位をさらに強固なものにするるとともに、「アコファイド®」の市場構築に努め、同事業の柱に育成してまいります。また、権利を取得した「Entocort®」と「アサコール®」のシナジーにより、炎症性腸疾患領域におけるプレゼンスの向上に努めてまいります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、売上を順調に拡大中の「ヘパリーゼ®群」をさらに伸長させ、同事業の中核製品としてまいります。また、「コンドロイチン群」、「ウイズワン®群」ならびに特徴あるカテゴリーである西洋ハーブ製剤「プレフェミン®」の売上拡大に努め、業界内での地位向上を図ってまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬を目指して、「Z-100」をはじめとした海外における新薬開発を積極的に推進するとともに、国内においても開発後期段階にある複数の開発を着実に進めてまいります。さらに、導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、西洋ハーブ製剤などのコンシューマーヘルスケア製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

グローバル展開におきましては、成長著しいアジア地域における事業展開を推進し、海外売上高の拡大に挑戦してまいります。この一環として株式の49%を取得したベトナムのPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdを通じた事業展開を加速させるとともに、他のアジア地域における拠点設立にも取り組んでまいります。

さらには、財務体質の一層の充実に努めるとともに、会社法、金融商品取引法などに対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,012,494	12,343,105
受取手形及び売掛金	16,241,490	14,763,825
商品及び製品	4,387,886	4,427,476
仕掛品	1,322,073	960,579
原材料及び貯蔵品	2,479,062	2,625,253
繰延税金資産	943,739	744,889
その他	2,312,191	3,869,478
貸倒引当金	△18,230	△39,124
流動資産合計	45,680,709	39,695,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,551,653	22,457,736
減価償却累計額	△13,459,581	△14,029,204
建物及び構築物（純額）	7,092,071	8,428,531
機械装置及び運搬具	12,351,694	13,671,666
減価償却累計額	△10,343,605	△11,035,693
機械装置及び運搬具（純額）	2,008,088	2,635,973
土地	11,579,503	11,671,796
建設仮勘定	940,165	143,224
その他	3,139,206	3,332,584
減価償却累計額	△2,737,690	△2,938,012
その他（純額）	401,516	394,571
有形固定資産合計	22,021,346	23,274,098
無形固定資産		
のれん	11,531,290	10,137,642
販売権	26,357	18,369,598
商標権	252,437	6,727,677
その他	534,620	548,635
無形固定資産合計	12,344,707	35,783,554
投資その他の資産		
投資有価証券	9,731,245	12,471,889
繰延税金資産	85,314	13,267
退職給付に係る資産	5,400,090	7,113,185
その他	1,049,428	870,333
貸倒引当金	△44,563	△43,743
投資その他の資産合計	16,221,514	20,424,930
固定資産合計	50,587,568	79,482,583
資産合計	96,268,277	119,178,067

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,383,588	2,041,072
短期借入金	11,572,986	39,037,951
未払法人税等	1,147,499	479,890
繰延税金負債	29,460	23,760
賞与引当金	1,112,509	1,243,645
返品調整引当金	62,381	58,381
売上割戻引当金	160,750	130,754
その他	5,441,828	5,230,144
流動負債合計	21,911,006	48,245,601
固定負債		
長期借入金	10,636,000	4,653,950
繰延税金負債	515,648	1,297,153
退職給付に係る負債	371,223	643,704
資産除去債務	74,381	75,072
その他	189,399	195,145
固定負債合計	11,786,652	6,865,025
負債合計	33,697,658	55,110,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,716,418	12,055,881
利益剰余金	36,392,073	37,810,215
自己株式	△3,892	△4,736
株主資本合計	55,697,997	56,454,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474,409	879,226
為替換算調整勘定	3,994,353	4,212,812
退職給付に係る調整累計額	1,403,858	2,188,163
その他の包括利益累計額合計	6,872,620	7,280,202
非支配株主持分	—	332,478
純資産合計	62,570,618	64,067,440
負債純資産合計	96,268,277	119,178,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	61,012,609	62,475,030
売上原価	18,521,134	17,930,382
売上総利益	42,491,475	44,544,648
返品調整引当金戻入額	110,726	62,381
返品調整引当金繰入額	62,381	58,381
差引売上総利益	42,539,820	44,548,647
販売費及び一般管理費	39,861,149	39,982,892
営業利益	2,678,670	4,565,755
営業外収益		
受取利息	18,639	15,906
受取配当金	192,861	198,680
その他	126,810	137,707
営業外収益合計	338,311	352,294
営業外費用		
支払利息	205,663	289,576
為替差損	6,904	136,434
その他	34,261	41,463
営業外費用合計	246,829	467,473
経常利益	2,770,152	4,450,576
特別利益		
固定資産売却益	—	4,272
投資有価証券売却益	1,507,745	1,087,295
特別利益合計	1,507,745	1,091,568
特別損失		
固定資産除却損	17,040	7,530
投資有価証券売却損	6,391	—
投資有価証券評価損	—	118,684
減損損失	273,086	143,733
固定資産解体費用	65,863	10,133
買収調査費用	95,574	—
特別損失合計	457,956	280,082
税金等調整前当期純利益	3,819,941	5,262,061
法人税、住民税及び事業税	1,315,316	602,309
法人税等調整額	△53,020	1,127,482
法人税等合計	1,262,295	1,729,791
当期純利益	2,557,646	3,532,270
非支配株主に帰属する当期純利益	—	18,774
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557,646	3,513,496

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,557,646	3,532,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,882	△595,183
為替換算調整勘定	410,347	309,333
退職給付に係る調整額	1,534,842	784,305
その他の包括利益合計	2,112,072	498,455
包括利益	4,669,718	4,030,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,669,718	4,020,597
非支配株主に係る包括利益	—	10,128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,716,418	34,717,906	△2,679	54,025,044
会計方針の変更による累積的影響額			480,928		480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	12,716,418	35,198,835	△2,679	54,505,973
当期変動額					
連結範囲の変動			229,079		229,079
剰余金の配当			△1,593,488		△1,593,488
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557,646		2,557,646
自己株式の取得				△1,213	△1,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,193,237	△1,213	1,192,024
当期末残高	6,593,398	12,716,418	36,392,073	△3,892	55,697,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,307,527	3,533,211	△130,984	4,709,754	—	58,734,798
会計方針の変更による累積的影響額						480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,527	3,533,211	△130,984	4,709,754	—	59,215,727
当期変動額						
連結範囲の変動						229,079
剰余金の配当						△1,593,488
親会社株主に帰属する当期純利益						2,557,646
自己株式の取得						△1,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,882	461,141	1,534,842	2,162,866	—	2,162,866
当期変動額合計	166,882	461,141	1,534,842	2,162,866	—	3,354,891
当期末残高	1,474,409	3,994,353	1,403,858	6,872,620	—	62,570,618

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,716,418	36,392,073	△3,892	55,697,997
会計方針の変更による累積的影響額		△660,536	△501,881		△1,162,418
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	12,055,881	35,890,191	△3,892	54,535,579
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△1,593,472		△1,593,472
親会社株主に帰属する当期純利益			3,513,496		3,513,496
自己株式の取得				△843	△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,920,023	△843	1,919,180
当期末残高	6,593,398	12,055,881	37,810,215	△4,736	56,454,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,474,409	3,994,353	1,403,858	6,872,620	—	62,570,618
会計方針の変更による累積的影響額		△95,836		△95,836		△1,258,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,474,409	3,898,516	1,403,858	6,776,784	—	61,312,363
当期変動額						
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△1,593,472
親会社株主に帰属する当期純利益						3,513,496
自己株式の取得						△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595,183	314,295	784,305	503,417	332,478	835,896
当期変動額合計	△595,183	314,295	784,305	503,417	332,478	2,755,076
当期末残高	879,226	4,212,812	2,188,163	7,280,202	332,478	64,067,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,819,941	5,262,061
減価償却費	1,957,913	2,428,643
減損損失	273,086	143,733
のれん償却額	748,427	690,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	△802,121	136,290
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△48,345	△3,999
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△27,382	△29,995
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	206,704	128,459
受取利息及び受取配当金	△211,501	△214,586
支払利息	205,663	289,576
為替差損益(△は益)	12,688	3,105
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,501,353	△1,087,295
投資有価証券評価損益(△は益)	—	118,684
売上債権の増減額(△は増加)	△520,290	1,638,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399,217	389,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,233,335	△376,505
その他の流動資産の増減額(△は増加)	722,952	△1,235,927
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△275,432	△473,241
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△279,990	△513,725
その他	21,955	1,180
小計	2,670,364	7,294,610
利息及び配当金の受取額	211,496	214,549
利息の支払額	△207,314	△259,060
法人税等の支払額	△2,021,263	△1,555,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,283	5,694,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,115	△132,116
定期預金の払戻による収入	132,113	132,115
有形固定資産の取得による支出	△1,792,815	△2,334,906
無形固定資産の取得による支出	△84,552	△26,612,796
投資有価証券の取得による支出	△2,769,851	△5,709,532
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,235,528	3,076,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,077,109
長期前払費用に係る支出	△105,671	—
その他の支出	△17,827	△92,484
その他の収入	11,061	41,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,870	△32,709,288

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,765,000	25,798,035
長期借入れによる収入	200,000	915,000
長期借入金の返済による支出	△2,687,304	△2,708,736
自己株式の取得による支出	△1,222	△859
配当金の支払額	△1,586,097	△1,587,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,839,624	22,416,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	177,084	△1,070,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,533,386	△5,669,390
現金及び現金同等物の期首残高	22,070,191	17,880,378
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,573	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,880,378	12,210,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 12社

Tillotts Pharma AG

ZPD A/S

ゼリアヘルスウェイ株式会社

Tillotts Pharma AB

Tillotts Pharma Ltd.

Tillotts Pharma UK Ltd.

Tillotts Pharma Czech s.r.o.

Tillotts Pharma Spain S.L.U.

Tillotts Pharma GmbH

イオナ インターナショナル株式会社

株式会社ゼービス

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

上記のうち、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdについては、平成27年9月25日に49%の株式を取得し、また実質的な支配関係が認められるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、同社の第2四半期会計期間末日である平成27年6月30日をみなし取得日としており、同社の決算日（12月31日）と連結決算日（3月31日）との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成27年12月31日の貸借対照表を連結するとともに、平成27年7月1日から平成27年12月31日までの6ヶ月間の損益を連結しております。

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、ZPD A/S、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd.、Tillotts Pharma UK Ltd.、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbH及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

- (2) デリバティブ
……時価法
- (3) たな卸資産
……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(へ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、ZPD A/S及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(ヌ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん12億19百万円、資本剰余金6億60百万円、利益剰余金5億1百万円及び為替換算調整勘定95百万円が減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高6億60百万円、利益剰余金の期首残高5億1百万円及び為替換算調整勘定の期首残高95百万円が減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は22.44円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

事業の内容 医薬品製造販売業、健康食品製造販売業、他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのアジア地域における事業展開の際の一つの拠点とし、グローバル企業としての基盤強化を図るために実施したものであります。

(3) 企業結合日

平成27年9月25日（みなし取得日は平成27年6月30日としております。）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

(6) 取得した議決権比率

49%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社はこれまで、2009年9月にスイス・Tillotts Pharma AG、2010年9月にデンマーク・ZPD A/Sを買収し、海外展開を進めてまいりました。2014年度からスタートした第8次中期経営計画において、欧州に続き成長著しいアジア地域においても事業展開を進め、グローバル企業としての基盤強化を図る計画としております。

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、ベトナムで医薬品及び健康食品の製造販売を行っている中堅医薬品製造販売会社です。同社の株式を取得することにより、当社グループのアジア地域における事業展開の際の一つの拠点とし、グローバル企業としての基盤強化に一層努めてまいります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金を対価とする取得	1,159,725千円
取得原価		1,159,725千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 118,704千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

846,333千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	553,138千円
固定資産	368,560千円
資産合計	921,698千円
流動負債	288,363千円
固定負債	1,275千円
負債合計	289,639千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額(のれん償却後)及びその算定方法

売上高	643,643千円
営業利益	29,881千円
経常利益	30,138千円
税金等調整前当期純利益	30,235千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,754千円
1株当たり当期純利益	△0.07円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,759,619	27,095,034	60,854,653	157,956	61,012,609	—	61,012,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	150	150	517,949	518,100	△518,100	—
計	33,759,619	27,095,185	60,854,804	675,905	61,530,710	△518,100	61,012,609
セグメント利益	1,933,395	5,837,505	7,770,900	233,899	8,004,799	△5,326,128	2,678,670
セグメント資産	35,841,865	24,103,778	59,945,643	4,892,526	64,838,170	31,430,106	96,268,277
その他の項目							
減価償却費	992,851	814,399	1,807,251	76,087	1,883,339	74,574	1,957,913
のれんの償却 額	517,019	231,408	748,427	—	748,427	—	748,427
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,129,691	720,051	1,849,742	800	1,850,542	162,761	2,013,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,326,128千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額31,430,106千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,580,959	28,741,506	62,322,465	152,564	62,475,030	—	62,475,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,293	1,293	531,784	533,077	△533,077	—
計	33,580,959	28,742,800	62,323,759	684,348	63,008,108	△533,077	62,475,030
セグメント利益	3,024,854	6,616,973	9,641,828	240,469	9,882,297	△5,316,542	4,565,755
セグメント資産	60,869,019	24,897,351	85,766,371	5,219,668	90,986,039	28,192,027	119,178,067
その他の項目							
減価償却費	1,579,301	696,084	2,275,385	78,344	2,353,730	74,912	2,428,643
のれんの償却 額	492,067	198,348	690,415	—	690,415	—	690,415
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,511,175	1,029,598	28,540,773	402,471	28,943,245	161,733	29,104,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,316,542千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額28,192,027千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,759,619	27,095,034	157,956	61,012,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	計
50,496,544	8,197,408	2,318,657	61,012,609

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,580,959	28,741,506	152,564	62,475,030

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	計
49,958,141	9,048,560	3,468,328	62,475,030

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	273,086	—	—	—	273,086

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	143,733	—	143,733

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	231,408	—	748,427
当期末残高	7,626,038	3,905,252	—	11,531,290

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	492,067	198,348	—	690,415
当期末残高	6,765,922	3,371,720	—	10,137,642

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,178円00銭	1,199円94銭
1株当たり当期純利益	48円15銭	66円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	62,570,618	64,067,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	332,478
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(332,478)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	62,570,618	63,734,961
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	3,355	3,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,115,835	53,115,319

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,557,646	3,513,496
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,557,646	3,513,496
普通株式の期中平均株式数(株)	53,116,149	53,115,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,347,455	1,596,432
受取手形	223,602	204,054
売掛金	11,754,789	10,796,890
商品及び製品	2,982,316	3,567,919
仕掛品	1,569,392	1,234,316
原材料及び貯蔵品	2,285,323	2,048,304
前渡金	1,158,255	2,221,659
前払費用	216,623	238,253
関係会社短期貸付金	—	23,464,740
繰延税金資産	822,791	574,932
その他	304,596	539,644
貸倒引当金	△6,289	△2,130
流動資産合計	30,658,856	46,485,017
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,021,280	5,091,531
構築物(純額)	270,390	281,364
機械及び装置(純額)	1,478,647	1,876,796
車両運搬具(純額)	3,252	30,805
工具、器具及び備品(純額)	249,862	286,162
土地	8,676,950	8,533,217
建設仮勘定	852,660	78,552
有形固定資産合計	15,553,043	16,178,429
無形固定資産		
商標権	252,437	207,787
特許権	4,166	—
ソフトウェア	485,109	366,709
その他	26,376	22,219
無形固定資産合計	768,089	596,716
投資その他の資産		
投資有価証券	9,265,713	12,124,867
関係会社株式	19,181,444	20,451,374
敷金及び保証金	447,983	493,727
長期前払費用	582,274	399,000
前払年金費用	2,492,757	3,006,482
繰延税金資産	502,290	534,507
その他	175,722	152,890
貸倒引当金	△19,363	△18,543
投資その他の資産合計	32,628,821	37,144,307
固定資産合計	48,949,955	53,919,453
資産合計	79,608,811	100,404,470

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,780	149,005
買掛金	1,996,540	1,462,102
短期借入金	7,650,000	30,964,740
1年内返済予定の長期借入金	2,596,000	7,468,000
未払金	2,915,171	2,967,515
未払費用	487,592	544,852
未払法人税等	269,493	239,873
未払消費税等	367,639	—
預り金	69,316	70,092
賞与引当金	798,635	808,037
返品調整引当金	56,641	54,133
売上割戻引当金	160,750	130,754
その他	32,704	28,423
流動負債合計	17,518,267	44,887,529
固定負債		
長期借入金	8,782,000	1,814,000
資産除去債務	74,381	75,072
その他	133,468	117,348
固定負債合計	8,989,850	2,006,420
負債合計	26,508,117	46,893,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	7,318,927	7,318,927
資本剰余金合計	12,716,418	12,716,418
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	27,859,000	29,059,000
繰越利益剰余金	2,813,508	2,619,239
利益剰余金合計	32,320,857	33,326,589
自己株式	△3,892	△4,736
株主資本合計	51,626,781	52,631,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,473,912	878,850
評価・換算差額等合計	1,473,912	878,850
純資産合計	53,100,694	53,510,520
負債純資産合計	79,608,811	100,404,470

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,872,063	48,269,497
売上原価	18,312,749	18,272,984
売上総利益	30,559,314	29,996,513
返品調整引当金戻入額	96,875	56,641
返品調整引当金繰入額	56,641	54,133
差引売上総利益	30,599,548	29,999,021
販売費及び一般管理費	30,012,001	28,610,760
営業利益	587,546	1,388,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,241,776	1,366,103
その他	105,334	115,168
営業外収益合計	1,347,110	1,481,271
営業外費用		
支払利息	167,983	246,887
その他	33,382	33,429
営業外費用合計	201,365	280,316
経常利益	1,733,291	2,589,216
特別利益		
固定資産売却益	—	2,489
投資有価証券売却益	1,420,734	1,087,295
特別利益合計	1,420,734	1,089,784
特別損失		
固定資産除却損	1,557	1,128
減損損失	—	143,733
固定資産解体費用	65,863	10,133
買収調査費用	95,574	—
特別損失合計	162,995	154,995
税引前当期純利益	2,991,030	3,524,005
法人税、住民税及び事業税	432,752	392,531
法人税等調整額	265,730	532,269
法人税等合計	698,482	924,801
当期純利益	2,292,548	2,599,203

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	25,159,000	4,333,519	31,140,868
会計方針の変更による累積的影響額							480,928	480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	25,159,000	4,814,448	31,621,797
当期変動額								
別途積立金の積立						2,700,000	△2,700,000	—
剰余金の配当							△1,593,488	△1,593,488
当期純利益							2,292,548	2,292,548
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,700,000	△2,000,939	699,060
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	27,859,000	2,813,508	32,320,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,679	50,448,006	1,222,814	1,222,814	51,670,820
会計方針の変更による累積的影響額		480,928			480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,679	50,928,935	1,222,814	1,222,814	52,151,749
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,593,488			△1,593,488
当期純利益		2,292,548			2,292,548
自己株式の取得	△1,213	△1,213			△1,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			251,097	251,097	251,097
当期変動額合計	△1,213	697,846	251,097	251,097	948,944
当期末残高	△3,892	51,626,781	1,473,912	1,473,912	53,100,694

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	27,859,000	2,813,508	32,320,857
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	27,859,000	2,813,508	32,320,857
当期変動額								
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000	-
剰余金の配当							△1,593,472	△1,593,472
当期純利益							2,599,203	2,599,203
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,200,000	△194,268	1,005,731
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,059,000	2,619,239	33,326,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,892	51,626,781	1,473,912	1,473,912	53,100,694
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,892	51,626,781	1,473,912	1,473,912	53,100,694
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,593,472			△1,593,472
当期純利益		2,599,203			2,599,203
自己株式の取得	△843	△843			△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△595,061	△595,061	△595,061
当期変動額合計	△843	1,004,887	△595,061	△595,061	409,826
当期末残高	△4,736	52,631,669	878,850	878,850	53,510,520

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動（平成28年6月29日予定）

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（平成28年6月29日予定）

① 新任取締役候補及び選任後の委嘱

氏 名	新 役 職	現 役 職
吉島 光之	取締役 医薬営業本部長	医薬営業本部長

② 新任監査役候補

氏 名	新 役 職
降旗 繁弥	監査役

③ 退任予定取締役及び監査役

降旗 繁弥（現 専務取締役 経営企画統括部担当）

花田 雅彦（現 常勤監査役）

(2)主要製商品売上高 連結

(単位:千円)

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	増減(△)率 (%)
1. 医療用医薬品事業	33,759,619	33,580,959	△0.5
アサコール®	18,264,351	18,257,563	△0.0
プロマック®	3,954,187	3,434,873	△13.1
アシノン®	3,514,763	2,965,477	△15.6
その他	8,026,317	8,923,045	11.2
2. コンシューマーヘルスケア事業	27,095,034	28,741,506	6.1
ヘパリーゼ®群	9,351,707	10,520,679	12.5
コンドロイチン群	7,429,025	7,415,862	△0.2
ウィズワン®群	1,541,573	1,601,073	3.9
その他	8,772,727	9,203,890	4.9
3. その他の事業	157,956	152,564	△3.4
合 計	61,012,609	62,475,030	2.4

(3)新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成28年5月13日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認申請中	ブデソニド (予定販売名：ゼンタコート®)	アストラゼネカ	クローン病	糖質コルチコイド	導入品
フェーズⅢ	Z-206/メサラジン (アサコール®用法・用量追加)	ゼリア (協和発酵キリン との共同開発)	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズⅡ (アジア共同治験)	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品
フェーズⅡ	Z-215	ゼリア	酸分泌関連疾患	長時間作用型 プロトンポンプ阻害剤	導入品

2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
フェーズⅢ (アジア共同治験)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズⅢ	Z-213/ Ferric carboxymaltose	ゼリア	鉄欠乏性貧血	静注鉄剤	導入品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認申請中 (中国)	Z-206/メサラジン	ゼリア・Tillotts Pharmaの共同開発	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズⅢ (欧州)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅢ (アジア)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズⅢ (欧州・カナダ)	TP05/メサラジン	Tillotts Pharma	潰瘍性大腸炎	OPTICORE DDS技術	自社(Gr)品
フェーズⅢ (欧州・米国)	TP09/ CPP-1X・スリンダク	Tillotts Pharma (Cancer Prevention Pharmaceuticals との共同開発)	家族性大腸腺腫症	ポリアミン生合成抑制	導入品
フェーズⅡ終了 (北米)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ (アジア)	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品

自社(Gr)品：自社グループオリジナル品